

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 函書印刷株式会社  
 コード番号 7913  
 代表者 代表取締役社長 伊藤 勝  
 問合せ先責任者 取締役経理本部長 近江屋 喬  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証一部  
 U R L http://www.tosho.co.jp

TEL (03) 3473 - 7327  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満は切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	63,384	0.4	2,186	30.8	1,887	41.9	914	50.2
18 年 3 月期	63,125	0.7	3,161	0.5	3,251	3.8	1,836	30.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	14.13	-	2.9	3.1	3.4
18 年 3 月期	27.66	-	6.0	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 399 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	61,407	31,664	51.5	488.71
18 年 3 月期	61,706	31,568	51.2	486.60

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 31,636 百万円 18 年 3 月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,304	3,210	1,540	5,327
18 年 3 月期	4,207	2,118	1,549	5,774

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	518	28.9	1.7
19 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	517	56.6	1.6
20 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		44.8	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	32,650	8.5	770	31.4	700	7.4	240	33.5	3.22
通 期	68,700	8.4	2,400	9.8	2,560	35.7	1,330	45.5	17.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 65,071,808株 18年3月期 65,071,808株  
 期末自己株式数 19年3月期 337,738株 18年3月期 285,946株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	63,128	0.3	1,693	36.7	1,965	34.0	789	53.4
18年3月期	62,914	0.8	2,676	2.2	2,976	0.9	1,692	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.19	-
18年3月期	25.43	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	60,881	30,930	50.8	477.81
18年3月期	61,191	30,975	50.6	477.43

(参考) 自己資本 19年3月期 30,930百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	32,500	8.4	620	40.3	800	26.0	220	41.5	2.95
通期	68,400	8.4	2,000	18.1	2,300	17.0	1,220	54.6	16.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件・その他関連する事項については、4ページを参照してください。なお、業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(74,534,070株)により算定しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定的な成長を背景に、設備投資や個人消費の緩やかな増加により堅調に推移いたしました。

印刷業界におきましては、企業の積極的な販売促進活動の増大により、商業印刷市場は堅調に推移したものの、出版印刷市場は長期低迷傾向にあり、引き続き回復の兆しが見えない状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、引き続きペーパーメディアに特化した技術力を核として受注・生産活動を強化するとともに、事業領域の拡大や収益力の強化に努め、業績の向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、企画・製造部門との緊密な連携により企画力や提案力を充実させ、得意先の課題を的確にとらえた企画段階からの一貫した受注の拡大を図ってまいりました。また、市場の拡大が見込まれるフリーマガジンやフリーペーパーなどの受注拡大にも注力してまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産能力の増強のため川越工場の第二期工事を竣工し、最新設備の拡充を行いました。併せて収益力の向上を図るためコストダウンを促進させるべく生産工程の効率化や内製化率の向上を推進してまいりました。また、DOP(デジタル・オンデマンド・プリンティング)事業やT-Comp(次世代CTS)などの新事業の拡大を図ってまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は633億8千4百万円(前期比0.4%増)となりましたものの、持分法による投資損失を3億9千9百万円計上したため、経常利益は18億8千7百万円(前期比41.9%減)、当期純利益は9億1千4百万円(前期比50.2%減)となりました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

#### 出版印刷部門 売上高44,816百万円(前期比3.2%減)

出版印刷部門では、定期刊行物の獲得を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりました。その結果、フリーマガジンは大幅に増加いたしました。出版市場の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落が止まらず、雑誌、教科書・学習参考書、単行本は前年割れとなり、当部門は前期比3.2%の減少となりました。

#### 商業印刷部門 売上高18,567百万円(前期比10.3%増)

商業印刷部門では、企画段階から得意先への提案活動を積極的に推進してまいりました。その結果、カタログ、リーフレット、POP、フリーペーパーなどが大幅に増加し、当部門は、前期比10.3%の増加となりました。

### 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績 (単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	44,921	2.9%
商業印刷部門	18,611	+10.6%
合 計	63,532	+0.7%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

#### 2. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	受注高	前期比	受注残高	前期比
出版印刷部門	44,560	3.5%	1,217	17.4%
商業印刷部門	18,690	+12.8%	790	+18.4%
合 計	63,251	+0.8%	2,007	6.2%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	44,816	3.2%
商業印刷部門	18,567	+10.3%
合 計	63,384	+0.4%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、個人消費や企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな拡大傾向を維持するものと思われまます。

しかしながら、印刷業界におきましては、出版市場の長期低迷、メディアの多様化により依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきか、考え、実践しよう」を基本方針とした施策を実施してまいります。

営業部門では、企画部門・製造部門と連携した営業活動を推進し、当社の得意とするペーパーメディアを主軸に得意先からのあらゆる要望や課題にタイムリー且つ確実に対応し、顧客満足度の一層の向上を図り、受注の拡大に努めてまいります。

生産部門では、書籍印刷部門の競争力強化を図るために、凸版印刷株式会社の書籍印刷部門の一部を担当する株式会社トッパングラフィック王子を平成19年4月1日に当社に吸収合併し、同社を「城北工場」として開設いたしました。これにより沼津工場・川越工場の3工場体制が整い、多品種、少ロット、短納期化に対応する生産体制を確立させ、効率化と品質の向上も図ってまいります。

また、当社グループは、基本方針に加え「あらゆる企業に『評価される貢献』ができ、『信頼』される企業になる」を中期経営計画のビジョンとして、企業価値の向上を図るとともに、内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス体制の一層の強化を推進してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は687億円、連結営業利益は24億円、連結経常利益は25億6千万円、連結当期純利益は13億3千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	68,700		2,400	3.5%	2,560	3.7%	1,330	1.9%
当期実績	63,384		2,186	3.4%	1,887	3.0%	914	1.4%
増 減 伸率	5,316	8.4%	214	9.8%	673	35.7%	416	45.5%

部門別売上高の見通し

(単位:百万円)

部門	次期予想 (H19.4.1~H20.3.31)		当期実績 (H18.4.1~H19.3.31)		増 減 (伸率)	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
出版印刷部門	49,250	71.7%	44,816	70.7%	4,434	(9.9%)
商業印刷部門	19,450	28.3%	18,567	29.3%	883	(4.8%)
合 計	68,700	100.0%	63,384	100.0%	5,316	(8.4%)

(2)財政状態に関する分析

当期末における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ4億4千6百万円減少し、53億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ9千6百万円増加し、43億4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億4千1百万円となったこと、減価償却費が25億7千9百万円発生したことと、売上債権が5億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ10億9千2百万円増加し、32億1千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い33億3千万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ8百万円減少し、15億4千万円となりました。これは主に長期借入金の返済10億円と配当金の支払5億1千8百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	51.2	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	41.3
債務償還年数(年)	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.0	149.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は8円(うち中間配当金4円)を計画しております。

### (4)事業等のリスク

#### 出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めておりますが、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができれば、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

#### 情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、昨年3月にプライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

#### 震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

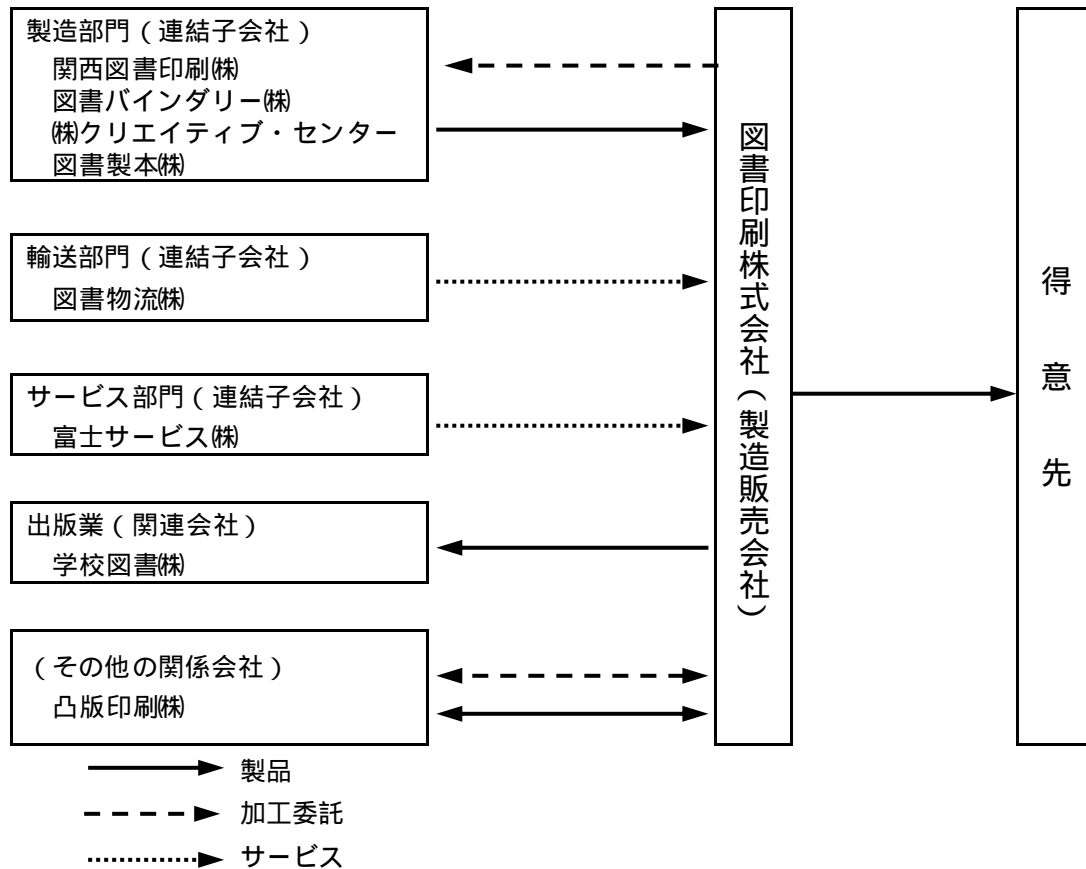
当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社8社(子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷株、図書製本株、図書バイダリー株、株クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流株が主として行っております。また、食堂の運営及び運行業務については、連結子会社富士サービス株が主として行っております。

事業の系統図は次の通りとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（自己資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に、得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。

生産部門では、首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事を平成18年5月に竣工いたしました。また、書籍印刷部門の競争力強化を図るために、凸版印刷株式会社の書籍印刷部門の一部を担当する株式会社トッパングラフィック王子を平成19年4月1日に当社に吸収合併し、同社を「城北工場」として開設いたしました。これにより沼津工場・川越工場の3工場体制が整い、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進に取り組んでまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果と株式会社トッパングラフィック王子との合併効果を最大化すべくより一層の生産効率及び品質の向上に努めること、並びに、内部統制システムの整備とコンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	28,638	46.6	29,347	47.6	708
現金及び預金	1,921		1,871		50
受取手形及び売掛金	21,201		21,949		747
有価証券	3,411		3,903		491
たな卸資産	1,310		1,128		181
繰延税金資産	484		481		2
その他	455		114		341
貸倒引当金	146		101		44
<b>固定資産</b>	32,768	53.4	32,358	52.4	409
<b>有形固定資産</b>	27,020	44.0	26,169	42.4	851
建物及び構築物	9,691		8,821		869
機械装置及び運搬具	7,272		6,112		1,160
工具器具備品	458		507		49
土地	9,547		9,547		
建設仮勘定	50		1,179		1,128
<b>無形固定資産</b>	364	0.6	413	0.7	49
<b>投資その他の資産</b>	5,383	8.8	5,775	9.3	392
投資有価証券	3,136		3,468		332
繰延税金資産	1,379		1,430		51
その他	1,288		1,126		162
貸倒引当金	421		250		170
<b>資産合計</b>	61,407	100.0	61,706	100.0	299

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	24,257	39.5	25,595	41.5	1,337
支払手形及び買掛金	16,462		16,499		37
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
1年以内返済予定長期借入金			1,800		1,800
未払法人税等	998		884		114
未払消費税等	194		186		7
賞与引当金	680		697		17
役員賞与引当金	72				72
設備関係支払手形	1,073		1,135		61
その他の	2,277		1,891		385
<b>固定負債</b>	5,484	8.9	4,521	7.3	963
長期借入金	800				800
退職給付引当金	3,699		3,943		244
役員退職慰労引当金	240		229		11
持分法適用に伴う負債	744		348		395
<b>負債合計</b>	29,742	48.4	30,116	48.8	374
少数株主持分					
<b>少数株主持分</b>			20	0.0	
<b>資本の部</b>					
資本金			11,898	19.3	
資本剰余金			10,992	17.8	
利益剰余金			8,085	13.1	
その他有価証券評価差額金			684	1.1	
自己株式			93	0.1	
<b>資本合計</b>			31,568	51.2	
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>			61,706	100.0	

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
純資産の部						
株 主 資 本		31,201	50.8			
資 本 金		11,898				
資 本 剰 余 金		10,992				
利 益 剰 余 金		8,424				
自 己 株 式		114				
評価・換算差額等		435	0.7			
その他有価証券評価差額金		435				
少数株主持分		28	0.1			
純 資 産 合 計		31,664	51.6			
負 債 ・ 純 資 産 合 計		61,407	100.0			

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
<b>売 上 高</b>	63,384	100.0	63,125	100.0	259
<b>売 上 原 価</b>	53,546	84.5	52,926	83.8	620
<b>売 上 総 利 益</b>	9,838	15.5	10,199	16.2	361
<b>販売費及び一般管理費</b>	7,652	12.1	7,037	11.2	614
<b>営 業 利 益</b>	2,186	3.4	3,161	5.0	975
<b>営 業 外 収 益</b>	132	0.2	118	0.2	13
受 取 利 息	5		2		2
受 取 配 当 金	64		38		25
有 価 証 券 売 却 益			0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		3		2
機 械 等 賃 貸 料	21		24		3
そ の 他	40		48		8
<b>営 業 外 費 用</b>	430	0.6	28	0.0	402
支 払 利 息	28		26		1
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	399				399
そ の 他	2		1		0
<b>経 常 利 益</b>	1,887	3.0	3,251	5.2	1,363
<b>特 別 利 益</b>	521	0.8	74	0.1	446
固 定 資 産 売 却 益	0		2		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	521				521
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			72		72
<b>特 別 損 失</b>	68	0.1	109	0.2	40
固 定 資 産 売 却 除 却 損	61		57		3
会 員 権 等 評 価 損			31		31
会 員 権 等 償 還 損	7				7
減 損 損 失			19		19
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,341	3.7	3,217	5.1	875
法人税、住民税及び事業税	1,200	1.9	1,249	2.0	48
法人税等調整額	216	0.4	123	0.2	93
少数株主利益	8	0.0	7	0.0	1
<b>当 期 純 利 益</b>	914	1.4	1,836	2.9	921

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	10,992
資本剰余金期末残高	10,992
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	6,808
利益剰余金増加高	1,836
当期純利益	1,836
利益剰余金減少高	559
配当金	518
取締役賞与金	41
利益剰余金期末残高	8,085

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	11,898	10,992	8,085	93	30,884	684	20	31,589
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当(注)			518		518			518
利益処分による 取締役賞与			57		57			57
当期純利益			914		914			914
自己株式の取得				21	21			21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						249	8	241
連結会計年度中の 変動額合計			338	21	317	249	8	75
平成19年3月31日残高	11,898	10,992	8,424	114	31,201	435	28	31,664

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,341	3,217	875
2. 減価償却費	2,579	2,270	308
3. 減損損失		19	19
4. 退職給付引当金の増減額(減少は )	244	174	70
5. 賞与引当金の増減額(減少は )	17	4	13
6. 貸倒引当金の増減額(減少は )	215	112	327
7. 受取利息及び受取配当金	70	41	28
8. 支払利息	28	26	1
9. 有形固定資産売却除却損益	61	55	5
10. 有価証券売却益		0	0
11. 投資有価証券売却益	522	3	518
12. 会員権等評価損		31	31
13. 会員権等償還損	7		7
14. 持分法による投資損失	399		399
15. 売上債権の増減額(増加は )	569	435	133
16. たな卸資産の増減額(増加は )	181	0	182
17. 仕入債務の増減額(減少は )	37	108	146
18. 取締役賞与の支払額	57	41	16
19. その他	278	121	400
小 計	5,348	5,667	319
20. 利息及び配当金の受取額	70	41	28
21. 利息の支払額	28	28	0
22. 法人税等の支払額	1,085	1,472	386
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,304</b>	<b>4,207</b>	<b>96</b>
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却・償還による収入		5	5
2. 有形固定資産の取得による支出	3,330	1,960	1,370
3. 有形固定資産の売却による収入	12	23	10
4. 投資有価証券の取得による支出	103	26	77
5. 投資有価証券の売却による収入	535	9	525
6. 無形固定資産の取得による支出	67	134	66
7. 貸付による支出	300		300
8. 貸付金の回収による収入	3		3
9. その他	40	35	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,210</b>	<b>2,118</b>	<b>1,092</b>
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	800		800
2. 長期借入金の返済による支出	1,800	1,000	800
3. 自己株式の取得による支出	21	30	8
4. 配当金の支払額	518	518	0
5. 少数株主への配当金の支払額	0		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,540</b>	<b>1,549</b>	<b>8</b>
. 現金及び現金同等物の増減額(減少は )	446	540	987
. 現金及び現金同等物の期首残高	5,774	5,234	540
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,327</b>	<b>5,774</b>	<b>446</b>

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社(図書製本株、関西図書印刷株、図書物流株他)で全て連結しております。

2.持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社(学校図書株)で持分法を適用しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

b.たな卸資産

製品・仕掛品.....売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品.....主として先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3~50年

機械装置及び運搬具.....4~10年

b.無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b.賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c.役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が72百万円減少しております。

d.退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e.役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,636百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 30,194百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,536百万円
2.圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	2.圧縮記帳 同 左
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 522百万円	3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 839百万円
6.連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 533百万円 支払手形 165百万円 設備関係支払手形 319百万円	4.発行済株式総数 普通株式 65,071,808株 5.自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 285,946株



(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 235百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 2,283百万円	運搬費 2,184百万円
役員報酬・給料諸手当 3,499百万円	役員報酬・給料諸手当 3,346百万円
貸倒引当金繰入額 248百万円	賞与引当金繰入額 204百万円
賞与引当金繰入額 203百万円	退職給付費用 68百万円
役員賞与引当金繰入額 72百万円	役員退職慰労引当金繰入額 60百万円
退職給付費用 64百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 51百万円	
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
4. 固定資産売却除却損の内訳	4. 固定資産売却除却損の内訳
機械装置及び運搬具 50百万円	機械装置及び運搬具 44百万円
その他 10百万円	その他 13百万円
計 61百万円	計 57百万円
	5. 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価格まで減額したものであります。回収可能価格は正味売却見込価格にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	65,071,808			65,071,808

2.自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	285,946	51,792		337,738

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>3,411百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,332百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,327百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,921百万円	有価証券勘定	<u>3,411百万円</u>	計	<u>5,332百万円</u>	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>4百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,327百万円</u>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>3,903百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,774百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,871百万円	有価証券勘定	<u>3,903百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,774百万円</u>
現金及び預金勘定	1,921百万円																
有価証券勘定	<u>3,411百万円</u>																
計	<u>5,332百万円</u>																
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>4百万円</u>																
現金及び現金同等物	<u>5,327百万円</u>																
現金及び預金勘定	1,871百万円																
有価証券勘定	<u>3,903百万円</u>																
現金及び現金同等物	<u>5,774百万円</u>																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	935	454	480	機械装置 及び運搬具	992	390	601
工具器具備品	4	2	1	工具器具備品	54	46	7
合計	939	457	482	合計	1,046	436	609
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		150		1年以内		174	
1年超		331		1年超		435	
合計		482		合計		609	
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		176		支払リース料		155	
減価償却費相当額		176		減価償却費相当額		155	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	百万円 104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の受注 発注  資金の借入	営業取引以外の取引 利息の支払	百万円 15	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	学校図書株	東京都品川区	百万円 120	教科書等の出版	直接 36.7%	転籍 1人	印刷物の受注	営業取引 印刷物等の販売	百万円 693	受取手形 及び売掛金	百万円 708
								営業取引以外の取引 債務保証			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。  
 (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。  
 (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6%	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の受注 発注  資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	9	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	120	教科書等の出版	直接 36.9%	転籍 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	999	受取手形及び売掛金	1,161
								営業取引以外の取引	債務保証	839		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。  
 (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。  
 (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  未実現利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  未実現利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,863</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	273	未払事業税	87	その他	124	連結修正項目		未実現利益	5	繰延税金資産小計	491	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	役員退職慰労引当金	96	持分法による投資損失	299	会員権等評価損	69	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,486	その他	77	連結修正項目		未実現利益	0	繰延税金資産小計	2,158	評価性引当額	465	繰延税金資産合計	2,184	連結修正項目		貸倒引当金の修正	7	繰延税金負債小計	7	固定資産圧縮積立金	19	その他有価証券評価差額金	293	その他	0	繰延税金負債小計	313	繰延税金負債合計	321	繰延税金資産の純額	1,863	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  未実現利益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  未実現利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,912</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	280	未払事業税	80	その他	108	連結修正項目		未実現利益	18	繰延税金資産小計	488	貸倒引当金損金算入限度超過額	76	役員退職慰労引当金	92	持分法による投資損失	135	会員権等評価損	69	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,583	その他	24	連結修正項目		未実現利益	3	繰延税金資産小計	1,984	評価性引当額	69	繰延税金資産合計	2,404	連結修正項目		貸倒引当金の修正	6	繰延税金負債小計	6	固定資産圧縮積立金	20	その他有価証券評価差額金	461	その他	2	繰延税金負債小計	484	繰延税金負債合計	491	繰延税金資産の純額	1,912
賞与引当金損金算入限度超過額	273																																																																																																								
未払事業税	87																																																																																																								
その他	124																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
未実現利益	5																																																																																																								
繰延税金資産小計	491																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																																																								
役員退職慰労引当金	96																																																																																																								
持分法による投資損失	299																																																																																																								
会員権等評価損	69																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,486																																																																																																								
その他	77																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
未実現利益	0																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,158																																																																																																								
評価性引当額	465																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,184																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
貸倒引当金の修正	7																																																																																																								
繰延税金負債小計	7																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	19																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	293																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債小計	313																																																																																																								
繰延税金負債合計	321																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,863																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	280																																																																																																								
未払事業税	80																																																																																																								
その他	108																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
未実現利益	18																																																																																																								
繰延税金資産小計	488																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	76																																																																																																								
役員退職慰労引当金	92																																																																																																								
持分法による投資損失	135																																																																																																								
会員権等評価損	69																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,583																																																																																																								
その他	24																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
未実現利益	3																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,984																																																																																																								
評価性引当額	69																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,404																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
貸倒引当金の修正	6																																																																																																								
繰延税金負債小計	6																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	20																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	461																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
繰延税金負債小計	484																																																																																																								
繰延税金負債合計	491																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,912																																																																																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15	住民税均等割等	0.88	評価性引当額	17.02	その他	0.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.56%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制の影響額(特別減税)</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	住民税均等割等	0.63	IT投資促進税制の影響額(特別減税)	1.28	評価性引当額	2.15	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.68%																																																																						
法定実効税率	40.25%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15																																																																																																								
住民税均等割等	0.88																																																																																																								
評価性引当額	17.02																																																																																																								
その他	0.76																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.56%																																																																																																								
法定実効税率	40.25%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23																																																																																																								
住民税均等割等	0.63																																																																																																								
IT投資促進税制の影響額(特別減税)	1.28																																																																																																								
評価性引当額	2.15																																																																																																								
その他	0.20																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.68%																																																																																																								

(有価証券)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	684	1,491	806
小 計	684	1,491	806

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株 式	611	533	78
債 券			
社 債	5	4	0
小 計	616	538	78
合 計	1,301	2,029	728

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
535	522	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,094
非上場内国債	17
その他	3,406
計	4,518

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	5	10	7	
その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000			
合 計	1,005	10	7	

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,196	2,342	1,146
小 計	1,196	2,342	1,146

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

債 券			
社 債	5	4	0
小 計	5	4	0
合 計	1,201	2,347	1,146

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	3	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,104
非上場内国債	17
その他	3,903
計	5,025

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債		15	7	
その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000			
合 計	1,000	15	7	

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要            図書印刷企業年金基金            平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。            当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金            退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要            図書印刷企業年金基金            同 左</p> <p>退職一時金            同 左</p>																																
<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,418	年金資産	3,974	未積立退職給付債務(+)	3,444	未認識数理計算上の差異	267	未認識過去勤務債務(債務の減額)	522	退職給付引当金(+ +)	3,699	<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,412</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,943</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,412	年金資産	3,702	未積立退職給付債務(+)	3,710	未認識数理計算上の差異	484	未認識過去勤務債務(債務の減額)	718	退職給付引当金(+ +)	3,943								
退職給付債務	7,418																																
年金資産	3,974																																
未積立退職給付債務(+)	3,444																																
未認識数理計算上の差異	267																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	522																																
退職給付引当金(+ +)	3,699																																
退職給付債務	7,412																																
年金資産	3,702																																
未積立退職給付債務(+)	3,710																																
未認識数理計算上の差異	484																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	718																																
退職給付引当金(+ +)	3,943																																
<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>	勤務費用	299	利息費用	184	期待運用収益	92	過去勤務債務の費用処理額	195	数理計算上の差異の費用処理額	61	従業員拠出額	13	臨時に支払った割増退職金	11	退職給付費用(+ + + + +)	254	<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	勤務費用	299	利息費用	180	期待運用収益	71	過去勤務債務の費用処理額	195	数理計算上の差異の費用処理額	101	従業員拠出額	13	臨時に支払った割増退職金	7	退職給付費用(+ + + + +)	308
勤務費用	299																																
利息費用	184																																
期待運用収益	92																																
過去勤務債務の費用処理額	195																																
数理計算上の差異の費用処理額	61																																
従業員拠出額	13																																
臨時に支払った割増退職金	11																																
退職給付費用(+ + + + +)	254																																
勤務費用	299																																
利息費用	180																																
期待運用収益	71																																
過去勤務債務の費用処理額	195																																
数理計算上の差異の費用処理額	101																																
従業員拠出額	13																																
臨時に支払った割増退職金	7																																
退職給付費用(+ + + + +)	308																																
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年												
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	488円71銭	1株当たり純資産額	486円60銭
1株当たり当期純利益	14円13銭	1株当たり当期純利益	27円66銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,664	
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,636	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	28	
普通株式の発行済株式数(千株)	65,071	
普通株式の自己株式数(千株)	337	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,734	

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	914	1,836
普通株式に係る当期純利益(百万円)	914	1,792
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与(百万円)		44
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,759	64,815

(重要な後発事象)

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

- ・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。
- ・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株
- ・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498 百万円
コンサルティング費用	14 百万円
計	3,512 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	721 百万円
のれん	発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間	5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金 額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

(その他の記載事項)

該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>	28,419	46.7	29,130	47.6	710
現金及び預金	1,913		1,864		49
受取手形	10,245		11,386		1,141
売掛金	10,934		10,542		392
有価証券	3,411		3,903		491
製品	163		91		71
原材料	83		75		8
仕掛品	913		852		60
貯蔵品	57		35		22
前払費用	92		76		15
繰延税金資産	416		383		32
その他の金	334		20		314
貸倒引当金	146		101		44
<b>固 定 資 産</b>	32,461	53.3	32,060	52.4	400
<b>有形固定資産</b>	25,565	42.0	24,577	40.2	987
建築物	8,298		7,321		976
構築物	163		158		4
機械装置	7,007		5,847		1,160
車両運搬具	63		38		24
工具器具備品	437		484		46
土地	9,547		9,547		
建設仮勘定	47		1,179		1,131
<b>無形固定資産</b>	345	0.6	387	0.6	42
ソフトウェア	306		345		39
設備利用権	38		41		2
<b>投資その他の資産</b>	6,550	10.7	7,095	11.6	544
投資有価証券	2,603		2,761		158
関係会社株式	799		973		174
出資金	63		63		
関係会社長期貸付金	1,240		1,367		127
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	415		237		178
長期前払費用	31		3		27
保証金・敷金	649		647		1
繰延税金資産	1,064		1,136		72
その他の金	103		153		50
貸倒引当金	421		250		170
<b>資 産 合 計</b>	60,881	100.0	61,191	100.0	309

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	25,152	41.3	26,423	43.2	1,270
支払手形	12,663		12,798		135
買掛金	4,797		4,586		211
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
一年以内返済予定長期借入金			1,800		1,800
未払金	765		641		123
未払費用	1,579		1,354		224
未払法人税等	913		809		104
未払消費税等	150		146		4
前受金	26		17		8
預り金	89		52		36
賞与引当金	556		580		24
役員賞与引当金	36				36
設備関係支払手形	1,073		1,135		61
その他	0				0
<b>固定負債</b>	4,797	7.9	3,792	6.2	1,004
長期借入金	800				800
退職給付引当金	3,054		3,264		209
役員退職慰労引当金	205		190		14
関係会社損失引当金	737		337		399
<b>負債合計</b>	29,950	49.2	30,216	49.4	265
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>			11,898	19.5	
<b>資本剰余金</b>			10,992	18.0	
資本準備金			10,992		
<b>利益剰余金</b>			7,491	12.2	
利益準備金			604		
任意積立金			4,372		
固定資産圧縮積立金			32		
別途積立金			4,340		
当期末処分利益			2,515		
<b>その他有価証券評価差額金</b>			684	1.1	
<b>自己株式</b>			93	0.2	
<b>資本合計</b>			30,975	50.6	
<b>負債資本合計</b>			61,191	100.0	

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
<b>純資産の部</b>						
<b>株 主 資 本</b>						
資 本 金		30,495	50.1			
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金						
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金						
別 途 積 立 金						
繰 越 利 益 剰 余 金						
自 己 株 式						
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		435	0.7			
その他有価証券評価差額金		435				
<b>純 資 産 合 計</b>		30,930	50.8			
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		60,881	100.0			

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)			
<b>売 上 高</b>	63,128	100.0	62,914	100.0			214
売 上 原 価	54,039	85.6	53,416	84.9			622
売 上 総 利 益	9,089	14.4	9,497	15.1			408
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,396	11.7	6,821	10.8			574
<b>営 業 利 益</b>	1,693	2.7	2,676	4.3			983
営 業 外 収 益	302	0.5	328	0.5			26
受 取 利 息	25		26				1
有 価 証 券 利 息	2		0				2
受 取 配 当 金	102		56				46
有 価 証 券 売 却 益			0				0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		3				2
機 械 等 賃 貸 料	143		198				54
そ の 他	27		43				15
営 業 外 費 用	30	0.1	28	0.1			1
支 払 利 息	28		26				1
そ の 他	1		1				0
<b>経 常 利 益</b>	1,965	3.1	2,976	4.7			1,011
特 別 利 益	521	0.8	74	0.1			446
固 定 資 産 売 却 益	0		2				2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	521						521
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			72				72
特 別 損 失	457	0.7	103	0.1			353
固 定 資 産 売 却 除 却 損	50		52				1
会 員 権 等 評 価 損			31				31
会 員 権 等 償 還 損	7						7
減 損 損 失			19				19
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	399						399
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	2,029	3.2	2,948	4.7			918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,032	1.6	1,114	1.8			81
法 人 税 等 調 整 額	207	0.3	141	0.2			66
<b>当 期 純 利 益</b>	789	1.3	1,692	2.7			903
前 期 繰 越 利 益			1,082				
中 間 配 当 額			259				
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>			2,515				

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別
	前事業年度 平成18年3月期
当 期 未 処 分 利 益	2,515
固定資産圧縮積立金取崩額	1
合 計	2,517
株 主 配 当 金 (1株につき)	259 (普通配当 4円00銭)
取 締 役 賞 与 金	44
任 意 積 立 金	1,000
別 途 積 立 金	1,000
合 計	1,303
次 期 繰 越 利 益	1,213

- (注) 1.平成17年12月9日に259百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。  
2.固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。



(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
<b>平成18年3月31日残高</b>	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515	93	30,290		
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						518		518		
利益処分による 取締役賞与						44		44		
当期純利益						789		789		
自己株式の取得							21	21		
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				2	1,000	997				
事業年度中の変動額 合計				2	1,000	770	21	205		
<b>平成19年3月31日残高</b>	11,898	10,992	604	29	5,340	1,745	114	30,495		

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
<b>平成18年3月31日残高</b>	684	30,975
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		518
利益処分による 取締役賞与		44
当期純利益		789
自己株式の取得		21
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	249	249
事業年度中の変動額 合計	249	44
<b>平成19年3月31日残高</b>	435	30,930

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

(4)財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品・仕掛品.....売価還元法による原価法

b. 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3~50年

機械装置.....10年

b. 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前純利益が36百万円減少しております。

d. 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f. 関係会社損失引当金.....関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,930百万円です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">28,688百万円</p>	1.有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">26,918百万円</p>
	2.授権株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株
	3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 285,946株
4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 735百万円 売 掛 金 184百万円 支 払 手 形 1,765百万円 買 掛 金 1,470百万円 未 払 費 用 694百万円	4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 1,194百万円 売 掛 金 267百万円 支 払 手 形 1,560百万円 買 掛 金 1,272百万円 未 払 費 用 621百万円
5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学 校 図 書 (株) 522百万円	5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学 校 図 書 (株) 839百万円
7.事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 533百万円 支払手形 165百万円 設備関係支払手形 319百万円	6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が684百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 235百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 2,283百万円	運搬費 2,184百万円
賃借料 376百万円	賃借料 361百万円
役員報酬・給料諸手当 3,310百万円	役員報酬・給料諸手当 3,156百万円
貸倒引当金繰入額 248百万円	賞与引当金繰入額 198百万円
賞与引当金繰入額 198百万円	退職給付費用 68百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
退職給付費用 63百万円	減価償却費 45百万円
役員退職慰労引当金繰入額 37百万円	
減価償却費 64百万円	
3. 関係会社との取引に係る項目	3. 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 14,474百万円	外注加工費他 13,439百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
受取配当金 46百万円	機械等賃貸料 178百万円
機械等賃貸料 126百万円	(3) 営業外費用
(3) 営業外費用	支払利息 9百万円
支払利息 15百万円	
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 0百万円	機械装置 2百万円
5. 固定資産売却除却損の内訳	5. 固定資産売却除却損の内訳
機械装置 39百万円	機械装置 40百万円
その他の 10百万円	その他の 11百万円
計 50百万円	計 52百万円
	6. 固定資産減損損失
	固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	285,946	51,792		337,738

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース関係)

(単位:百万円)

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	827	364	462	機械装置	884	322	561
車両運搬具	23	17	6	車両運搬具	23	10	13
合計	850	382	468	工具器具備品	40	36	3
				合計	948	369	578
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138 1年超 330 合計 468				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156 1年超 421 合計 578			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 160 減価償却費相当額 160				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134 減価償却費相当額 134			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,793</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,480</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	224	未払事業税	80	その他	111	繰延税金資産小計	416	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	役員退職慰労引当金	82	関係会社損失引当金	296	会員権等評価損	69	退職給付引当金	1,229	その他	18	繰延税金資産小計	1,825	評価性引当額	448	繰延税金資産合計	1,793	固定資産圧縮積立金	19	その他有価証券評価差額金	293	繰延税金負債小計	312	繰延税金負債合計	312	繰延税金資産の純額	1,480	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,002</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,520</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	233	未払事業税	74	その他	75	繰延税金資産小計	383	貸倒引当金損金算入限度超過額	76	役員退職慰労引当金	76	関係会社損失引当金	135	会員権等評価損	69	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,313	その他	16	繰延税金資産小計	1,687	評価性引当額	69	繰延税金資産合計	2,002	固定資産圧縮積立金	20	その他有価証券評価差額金	461	繰延税金負債小計	481	繰延税金負債合計	481	繰延税金資産の純額	1,520
賞与引当金損金算入限度超過額	224																																																																								
未払事業税	80																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	416																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																								
役員退職慰労引当金	82																																																																								
関係会社損失引当金	296																																																																								
会員権等評価損	69																																																																								
退職給付引当金	1,229																																																																								
その他	18																																																																								
繰延税金資産小計	1,825																																																																								
評価性引当額	448																																																																								
繰延税金資産合計	1,793																																																																								
固定資産圧縮積立金	19																																																																								
その他有価証券評価差額金	293																																																																								
繰延税金負債小計	312																																																																								
繰延税金負債合計	312																																																																								
繰延税金資産の純額	1,480																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	233																																																																								
未払事業税	74																																																																								
その他	75																																																																								
繰延税金資産小計	383																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	76																																																																								
役員退職慰労引当金	76																																																																								
関係会社損失引当金	135																																																																								
会員権等評価損	69																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,313																																																																								
その他	16																																																																								
繰延税金資産小計	1,687																																																																								
評価性引当額	69																																																																								
繰延税金資産合計	2,002																																																																								
固定資産圧縮積立金	20																																																																								
その他有価証券評価差額金	461																																																																								
繰延税金負債小計	481																																																																								
繰延税金負債合計	481																																																																								
繰延税金資産の純額	1,520																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.25%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.12%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33	住民税均等割等	0.93	評価性引当額	18.70	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.12%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.25%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制の影響額(特別減税)</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49	住民税均等割等	0.63	IT投資促進税制の影響額(特別減税)	1.37	評価性引当額	2.34	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.59%																																						
法定実効税率	40.25%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33																																																																								
住民税均等割等	0.93																																																																								
評価性引当額	18.70																																																																								
その他	0.06																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.12%																																																																								
法定実効税率	40.25%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49																																																																								
住民税均等割等	0.63																																																																								
IT投資促進税制の影響額(特別減税)	1.37																																																																								
評価性引当額	2.34																																																																								
その他	0.22																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.59%																																																																								

(1株当たり情報)

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	477円81銭	1株当たり純資産額	477円43銭
1株当たり当期純利益	12円19銭	1株当たり当期純利益	25円43銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,930	
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,930	
普通株式の発行済株式数(千株)	65,071	
普通株式の自己株式数(千株)	337	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	64,734	

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	789	1,692
普通株式に係る当期純利益(百万円)	789	1,648
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金(百万円)		44
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,759	64,815

(重要な後発事象)

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

- ・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。
- ・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株
- ・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498 百万円
コンサルティング費用	14 百万円
計	3,512 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	721 百万円
のれん	発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間	5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金 額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

(その他の記載事項)

該当事項はありません。



(2) 役員の変動(平成19年6月28日付)

〔1〕 代表者の異動

代表取締役会長	いとう まさる 伊藤 勝〔現 代表取締役社長〕
代表取締役社長	おきつ よしひこ 沖津 仁彦〔現 顧問(非常勤)〕

〔2〕 昇任予定取締役

取締役副社長	なべしま しげき 鍋島 茂樹〔現 専務取締役〕
常務取締役	おおみや たかし 近江屋 喬〔現 取締役〕
取締役相談役	あだち なおき 足立 直樹〔現 取締役〕

〔3〕 新任監査役候補者

監査役(社外監査役)	つねだ よしあき 恒田 良明〔現 凸版印刷株式会社専務取締役〕
------------	------------------------------------

〔4〕 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	つちや まさお 土屋 雅勇
------------	------------------